

平成 18年 3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） 平成 17年8月26日

上場会社名 ティアック株式会社

コード番号 6803

(URL http://www.teac.co.jp/)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 坂井 淑晃
責任者役職・氏名 執行役員財務部長 野村 佳秀

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL (0422) 52-5133

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
法人税等の計上基準等について一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

1) 当第1四半期より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を移動平均法による原価法から移動平均法による低価法へ変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

2) 当第1四半期より返品調整引当金を計上しております。会計処理方法の変更に伴い、当第1四半期期首にて過年度売上分に対して2億7千5百万円を特別損失に計上、当四半期末にて引当額の洗替えを行い、当四半期末引当額2億6千1百万円を売上原価に含めて計上しております。この変更により、営業利益及び経常利益は当四半期末洗替えに伴い1千3百万円増加、税金等調整前四半期純損失は特別損失計上額を含め2億6千1百万円増加となります。

3) 当第1四半期より製品保証引当金を計上しております。会計処理方法の変更に伴い、当第1四半期期首にて過年度売上分に対して1億1千9百万円を特別損失に計上、当四半期末にて引当額の洗替えを行い、当四半期末引当額1億1千4百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。この変更により、当四半期末洗替えに伴い営業利益及び経常利益は5百万円増加、税金等調整前四半期純損失は特別損失計上額を含め1億1千4百万円増加となります。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年 3月期第1四半期財務・業績の概況（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年6月 30日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	18,358	30.3	46	-	68	-	833	-
17年 3月期第1四半期	26,353	2.8	519	-	411	-	207	-
(参考)17年3月期	103,390	12.3	3,044	-	6,431	-	21,979	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第1四半期	4.37	-
17年 3月期第1四半期	2.92	-
(参考)17年3月期	306.57	-

(注) 期中平均株式数 18年 3月期第1四半期 190,947,975 株 17年 3月期第1四半期 71,079,774 株

売上高、営業利益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載していません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等による不透明感はあるものの大企業製造業を中心に改善を示し、ゆるやかな回復基調となりました。PC業界におきましては、一般コンシューマ向けでの需要が回復傾向にありますが、価格競争は依然として厳しい環境にあります。当社は、DVDを中心とした光ドライブの販売価格の急速な下落により前連結会計年度に大幅な営業赤字を計上しましたが、前連結会計年度末に実施しました希望退職等の固定費削減施策、製品のコストダウン等により、当第1四半期におきましては営業利益および経常利益で黒字に転換しました。しかしながら、ティアックオーストラリア事業継続の方針決定を受けて継続関連費用として5億5千6百万円、また当第1四半期より会計処理の方法を変更したことによる3億9千4百万円を特別損失に計上したことから、四半期純損失となりました。

<周辺機器事業>

前期にDVDを中心とした光ドライブの販売価格の急速な下落により大幅な営業赤字を計上した周辺機器事業は、当第1四半期にコストダウンモデルへの切り替えや製品の絞込み等により売上高は大幅に減少しましたが、部品の調達コスト削減や固定費削減を含むコストダウン効果により、営業黒字となりました。

<コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器は、音楽制作用機器(TASCAMブランド)で新製品投入により営業利益が改善したものの、一般AV機器の豪州地域への売上高が大幅に減少となり、売上高、営業利益ともに減少しました。

<情報機器事業>

当第1四半期は、データレコーダおよび補修用部品の販売減により売上高が減少し、固定費削減等によるコストダウン効果があったものの、営業利益も若干減少しました。

その結果、第1四半期の売上高は183億5千8百万円(前年同期263億5千3百万円)、営業利益は4千6百万円(前年同期営業損失5億1千9百万円)、経常利益は6千8百万円(前年同期経常損失4億1千1百万円)となり、四半期純損失は8億3千3百万円(前年同期2億7百万円)となりました。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

(金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第1四半期	44,879	2,882	6.4	5.85
17年 3月期第1四半期	71,123	15,217	21.4	214.11
(参考)17年3月期	49,761	3,337	6.7	3.47

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期第1四半期 190,945,515 株 17年 3月期第1四半期 71,075,482 株

【連結キャッシュ・フローの状況】

(金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第1四半期	2,276	101	2,284	10,568
17年 3月期第1四半期	975	166	1,418	11,848
(参考)17年3月期	4,533	793	6,270	15,075

【財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期末の財政状態としましては、総資産は448億7千9百万円(前連結会計年度497億6千1百万円)、主な増減は現金及び預金45億7百万円減、受取手形及び売掛金4億5千9百万円減であります。また負債の部は419億4千9百万円(前連結会計年度463億8千8百万円)、主な増減は支払手形及び買掛金23億8千8百万円減、有利子負債(短期借入金及び長期借入金)22億3千5百万円減であります。少数株主持分4千7百万円(前連結会計年度3千6百万円)、資本の部合計は28億8千2百万円(前連結会計年度33億3千7百万円)となりました。その結果当第1四半期末の株主資本比率は6.4%となり、前連結会計年度と比較して0.3%減少しました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期は、主として仕入れ債務の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは22億7千6百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により22億8千4百万円のマイナスとなりました。以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物期末残高は105億6千8百万円となり、前連結会計年度末から45億7百万円の減少となりました。

なお、「1株当たり四半期(当期)純利益」および「1株当たり株主資本」については、次ページ 1をご参照ください。

3. 平成18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間	39,000	200	1,100
通期	82,000	200	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 19銭

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【業績予想に関する定性的情報等】

中間期の売上高、経常利益、中間純利益を見直した結果、中間期の経常利益につきましては前回公表値を上回ることが予想されるものの、製品の絞り込み等による売上高の減少、第1四半期に計上しましたティアックオーストラリアおよび会計処理の方法の変更関連の特別損失により、売上高、中間純利益は予想を下回ることが予想されます。当社は製品のコストダウン、前期に実施しました固定費削減施策等により当第1四半期にて経常黒字を計上しましたが、引き続きPC市場での価格競争は厳しい状況にあり、通期の売上高、経常利益、当期純利益につきましても前回公表値を下回ることが予想されますので、上記のとおり修正します。

(参考) 平成18年 3月期の個別業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間	31,000	350	200	-	-	-
通期	62,500	300	150	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 79銭

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1

「期中平均株式数」

	18年 3月期第1四半期	17年 3月期第1四半期	(参考)17年3月期
	株	株	株
普通株式	190,947,975	71,079,774	71,695,640
優先株式	80,000,000	-	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(-)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	18年 3月期第1四半期	17年 3月期第1四半期	(参考)17年3月期
	株	株	株
普通株式	190,945,515	71,075,482	190,956,841
優先株式	80,000,000	-	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(-)	(80,000,000)

「平成18年 3月期第1四半期財務・業績の概況」指標算式

1株当たり四半期(当期)純利益

当期純利益

普通株式の期中平均株式数

1株当たり株主資本

期末資本の部合計額 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

期末発行済普通株式数

[添付資料]

1 . (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科目	期別		前連結会計年度		増 減		前年同四半期	
	(平成18年3月期 第1四半期末)		(平成17年3月期)				(平成17年3月期 第1四半期末)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)								
流動資産		%		%		%		%
現金及び預金	10,568		15,075		4,507	29.9	11,900	
受取手形及び売掛金	12,711		13,171		459	3.5	17,410	
有価証券	-		200		200	100.0	-	
たな卸資産	12,597		12,562		35	0.3	26,582	
その他の	2,523		2,315		207	8.9	6,409	
貸倒引当金	514		584		70	12.0	508	
流動資産合計	37,886	84.4	42,739	85.9	4,853	11.4	61,794	86.9
固定資産								
有形固定資産	4,833		4,823		9	0.2	5,283	
無形固定資産	426		456		29	6.4	670	
投資その他の資産	5,513		5,419		94	1.7	3,386	
貸倒引当金	3,780		3,677		103	2.8	11	
固定資産合計	6,993	15.6	7,021	14.1	28	0.4	9,329	13.1
資産合計	44,879	100.0	49,761	100.0	4,881	9.8	71,123	100.0
(負債の部)								
流動負債						%		
支払手形及び買掛金	8,817		11,205		2,388	21.3	19,034	
短期借入金	18,404		20,424		2,019	9.9	21,813	
賞与引当金	369		621		252	40.6	410	
製品保証引当金	114		-		114	-	-	
返品調整引当金	261		-		261	-	-	
その他の	5,609		5,530		78	1.4	5,582	
流動負債合計	33,576	74.8	37,782	75.9	4,205	11.1	46,840	65.9
固定負債								
社債	500		500		-	-	500	
長期借入金	510		726		215	29.6	1,722	
退職給付引当金	7,290		7,231		59	0.8	6,741	
その他の	71		148		77	52.0	36	
固定負債合計	8,373	18.7	8,606	17.3	233	2.7	9,001	12.6
負債合計	41,949	93.5	46,388	93.2	4,438	9.6	55,841	78.5
(少数株主持分)								
少数株主持分	47	0.1	36	0.1	11	30.6	63	0.1
(資本の部)								
資本金	5,773	12.8	5,773	11.6	-	-	7,730	10.9
資本剰余金	-	-	21,940	44.1	21,940	100.0	11,334	15.9
利益剰余金	55	0.1	21,161	42.5	21,106	99.7	743	1.0
IV その他有価証券評価差額金	9	0.0	14	0.0	4	28.6	46	0.1
為替換算調整勘定	2,786	6.2	3,173	6.4	386	12.2	3,114	4.4
自己株式	58	0.1	56	0.1	2	3.6	35	0.1
資本合計	2,882	6.4	3,337	6.7	454	13.6	15,217	21.4
負債及び資本合計	44,879	100.0	49,761	100.0	4,881	9.8	71,123	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		増 減		前連結会計年度 平成17年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	18,358	100.0	26,353	100.0	7,995	30.3	103,390	100.0
売上原価	13,539	73.7	20,712	78.6	7,173	34.6	81,808	79.1
売上総利益	4,819	26.3	5,641	21.4	821	14.6	21,581	20.9
販売費及び一般管理費	4,772	26.0	6,160	23.4	1,388	22.5	24,625	23.8
営業利益又は営業損失()	46	0.3	519	2.0	566	109.1	3,044	2.9
営業外収益	380	2.1	593	2.2	212	35.8	1,002	1.0
営業外費用	359	2.0	485	1.8	126	26.0	4,389	4.2
経常利益又は経常損失()	68	0.4	411	1.6	479	116.5	6,431	6.2
特別利益	101	0.6	3	0.0	98	3,266.7	208	0.2
特別損失	983	5.4	140	0.5	843	602.1	10,551	10.2
税金等調整前四半期(当期)純損失	813	4.4	548	2.1	265	48.4	16,773	16.2
法人税、住民税及び事業税	3	0.0	341	1.3	344	100.9	129	0.1
法人税等調整額	11	0.1	-	-	11	-	5,104	5.0
少数株主利益又は損失()	5	0.0	1	0.0	4	400.0	27	0.0
四半期(当期)純損失	833	4.5	207	0.8	626	302.4	21,979	21.3

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減	前連結会計年度 (平成17年3月期)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)		813	548	265	16,773
純 損 失 ()					
減 価 償 却 費		222	248	25	1,030
貸倒引当金増減額		74	56	130	3,678
退職給付引当金増加額		60	148	87	635
賞与引当金減少額		254	229	25	35
受取利息及び配当金		49	15	33	161
支 払 利 息		190	274	84	1,129
為 替 差 損 益		17	30	12	36
持分法による投資損益		62	114	52	106
有形固定資産除却売却損		1	0	0	393
有形固定資産売却益		0	3	3	208
投資有価証券売却損		3	-	3	-
売上債権減少額		339	2,162	1,823	3,258
たな卸資産増減額		569	2,925	3,495	11,293
仕入債務増減額		3,365	231	3,596	8,163
その他流動資産増減額		388	117	270	294
その他流動負債増減額		1,344	13	1,330	1
その他固定資産増減額		40	58	98	310
その他固定負債増減額		2	0	2	10
小 計		2,187	902	1,285	3,381
利息及び配当金の受取額		49	15	33	161
利息の支払額		190	274	84	1,129
法人税等の支払額		52	186	134	184
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,276	975	1,301	4,533
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入れ		-	0	0	-
定期預金の引出し		-	-	-	51
有価証券の取得による支出		-	-	-	400
有価証券の売却による収入		200	200	-	400
投資有価証券の取得による支出		0	-	0	314
投資有価証券の売却による収入		13	-	13	-
有形固定資産の取得による支出		201	78	123	840
有形固定資産の売却による収入		54	30	24	310
貸付けによる支出		168	0	168	1
貸付金の回収による収入		0	14	13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		101	166	267	793
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		75	417	342	3,546
短期借入金の返済による支出		2,140	1,594	546	6,192
長期借入れによる収入		-	-	-	838
長期借入金の返済による支出		217	240	23	1,899
株式の発行による収入		-	-	-	10,000
自己株式の取得による支出		2	1	0	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,284	1,418	866	6,270
現金及び現金同等物に係る換算差額		155	145	10	163
現金及び現金同等物の増減額		4,507	2,081	2,425	1,106
現金及び現金同等物期首残高		15,075	13,898	1,177	13,898
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	32	32	70
現金及び現金同等物期末残高		10,568	11,848	1,280	15,075

4. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：百万円)

事業区分	周辺機器事業	コンシューマ機器事業	情報機器事業	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,630	5,563	1,042	121	18,358	-	18,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,630	5,563	1,042	121	18,358	-	18,358
営業費用	11,145	5,481	1,043	117	17,787	523	18,311
営業利益又は営業損失()	485	81	0	3	570	(523)	46

前第1四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：百万円)

事業区分	周辺機器製品	コンシューマ機器製品	情報機器製品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,874	6,902	1,484	91	26,353	-	26,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,874	6,902	1,484	91	26,353	-	26,353
営業費用	18,150	6,687	1,465	99	26,403	469	26,872
営業利益又は営業損失()	276	214	18	7	50	(469)	519

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

事業区分	周辺機器事業	コンシューマ機器事業	情報機器事業	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,106	28,435	6,139	709	103,390	-	103,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	68,106	28,435	6,139	709	103,390	-	103,390
営業費用	70,431	27,033	6,083	617	104,166	2,268	106,434
営業利益又は営業損失()	2,325	1,401	55	92	776	(2,268)	3,044

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称
 当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と業務用音響機器・一般AV機器を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業、およびその他に区分している。
 なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区 分	主 要 製 品
周 辺 機 器 事 業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンプレックスドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コ ン シ ュ ー マ 機 器 事 業	マルチトラックレコーダ、ミキサ、テープレコーダ、CDプレーヤ、MDレコーダ、DVDプレーヤ
情 報 機 器 事 業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
そ の 他	ソフトウェア開発事業、他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		8,822	4,300	2,300	2,934	18,358	-	18,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,210	23	47	10,355	17,636	(17,636)	-
計		16,033	4,323	2,348	13,290	35,995	(17,636)	18,358
営業費用		15,413	4,332	2,374	13,288	35,409	(17,098)	18,311
営業利益又は営業損失()		619	9	26	1	585	(538)	46

前第1四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		12,800	5,585	3,681	4,285	26,353	-	26,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,096	9	1,123	16,202	28,431	(28,431)	-
計		23,896	5,594	4,805	20,488	54,785	(28,431)	26,353
営業費用		23,989	5,661	4,997	20,469	55,117	(28,244)	26,872
営業利益又は営業損失()		92	66	191	18	331	(187)	519

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		48,019	21,497	16,416	17,456	103,390	-	103,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		40,336	121	2,061	50,694	93,213	(93,213)	-
計		88,355	21,619	18,477	68,151	196,604	(93,213)	103,390
営業費用		89,305	21,919	19,316	68,430	198,971	(92,536)	106,434
営業損失()		949	299	838	279	2,367	(677)	3,044

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米大陸.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー

(3)アジア他.....マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

【海外売上高】

当第1四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		4,594	3,223	4,813	1,401	14,032
連結売上高		-	-	-	-	18,358
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		25.0	17.6	26.2	7.6	76.4

前第1四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		6,069	4,553	7,132	2,575	20,331
連結売上高		-	-	-	-	26,353
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		23.0	17.3	27.1	9.8	77.1

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		23,034	19,909	27,668	7,919	78,531
連結売上高		-	-	-	-	103,390
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		22.3	19.3	26.8	7.7	76.0

- (注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。
本邦以外の区分に属する主な地域又は国は次のとおりである。
- (1)米大陸.....米国、カナダ、メキシコ
 - (2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及び
ロシア他欧州諸国
 - (3)アジア.....台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 - (4)その他.....オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域